

まつやま

市議会だより

No.333

2021年(令和3年)5月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



令和3年3月
第1回定例会

令和3年度当初予算
3993億3670万円を

原案可決



令和3年第1回定例会を、2月17日から31日間にわたり開催し、3月19日に閉会しました。

2月17日には、市長が所信表明及び予算案などの提案説明を行い、2月26日・3月1日には5人の議員が代表質問を、3月2～5日には18人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、3月8～12日、15日にわたり6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案51件は、いずれも承認、原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、意見書案5件については、原案可決3件、否決2件、決議案1件は原案可決、請願6件については、採択2件、継続審査1件、審議未了2件、撤回承認1件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案など

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和3年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

感染拡大防止のため、市医師会や市内の各医療機関と連携し、市民を対象に新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する。また、市民からの問い合わせに対応するコールセンターの設置など、速やかに接種を進めるために必要な体制の整備を行う。

中小企業資金貸付事業

感染症の影響により、厳しい状況にある中小企業者などの資金繰りを支援するため、50億円規模の無利子・信用保証料なしの融資を確保するとともに、令和2年度貸付分に対する、利子補給を行う。

避難対策推進事業「防災マップ更新事業分」

災害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、市民の迅速かつ的確な避難行動を支援するため、各種ハザードマップの作成・更新などを実施する。令和3年度は、防災マップの全面更新に取り組むとともに、既存のハザードマップについても、必要な見直しを行う。

松山圏域消防指令センター整備事業

令和6年4月から松山圏域消防本部(松山・伊予・東温)での消防指令業務の共同運用を開始し、将来にわたって持続可能な消防体制を確立する。令和3年度は、消防通信指令管制システムの調達に必要な実施設計などを行う。

果樹流通施設整備事業

「紅まどん」などの果皮が柔らかい品種の選果に対応し、荷造りの効率化・高度化による産地力強化と農家所得の向上を目的とし、えひめ中央農協が中島選果場で行う選果施設の更新や腐敗検出センサーの導入などの取り組みに対し、補助を行う。

市駅前広場整備事業

公共交通の利用促進や中心市街地の賑わい創出につながるコンパクトシティのシンボル広場として、市駅前広場の整備に向け、早期着手を行うための事前調査や設計を行うとともに、市駅前広場周辺の魅力的な街並みの形成を図るためワークショップなどを行う。

下水汚泥固形燃料化事業

西部浄化センターの焼却施設の老朽化に伴い、下水汚泥リサイクル率の向上と二酸化炭素(CO₂)排出量の削減を目的に、下水汚泥固形燃料化事業に取り組む。

意見書・決議

意見書・決議全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に提出された決議」に掲載しています。

地方たばこ税を分煙環境の整備に活用できる制度の整備を求める意見書

少人数学級の推進を求める意見書

核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書

田淵紀子議員の問題発言の全文取消を求める決議

代表質問

寺井 克之 議員
(みらい松山)

かんきつ農業の振興について

問

生産者が丹精込めて育てたかんきつを、新鮮で高品質のまま消費者に届けるためには最後の行程となる選果作業が最も重要であると考えるが、果樹流通施設整備事業の概要を問う。

答

中島選果場の2号選果機で、柔らかい果皮に対応した選果ラインや、糖度・酸度・傷を見分けるセンサー機器を更新するとともに、赤外線による鮮度を保持する装置を新設するもので、総事業費約9億5400万円のうち国と合わせて約4億8200万円を補助する。(農林水産担当部長)

「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICT活用について

渡部 昭 議員
(フロンティアまつやま)

上下水道の統合後の見通しは

問

本年4月から本市の公営企業局に下水道事業が加わるが、統合効果と人員についての見通しを伺う。

答

統合効果は関連事務の集約による市民の手続きの利便性の向上、危機管理面でのスケールメリットによる体制強化のほか、財務会計システムの統合による運営コストの縮減を見込んでいる。また、管理部の一体化など組織再編により、統合時に一定の人員数を削減する。(公営企業局管理部長)

本市行革の成果は

問

約10年強にわたる本市の行政改革は、着実な実績が積み上げられているが、取り組みへの評価と位置づけについて伺う。

問

中央教育審議会は、2020年代を通じて実現を目指す「全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学び」を「令和の日本型学校教育」とし、その構築に向けた基盤的ツールとしてICTは必要不可欠と言及している。学校教育の質の向上に向けたICTの活用についての本市の考えを問う。

答

授業で疑問や課題を調べたり自分の考えを整理したり、端末を使って表現し交流するなど、日常的に活用することで学力や情報活用能力の育成につなげる。また、一人一人の学習状況に応じてデジタルドリルなどに取り組み、基礎的な学力の定着を図る。さらに、他の学校や専門家らとつなぐ遠隔教育や、見学に行けなかった場所とつなぐ専門的な知識に触れることが可能となり、将来的には児童生徒自身がICTを自由な発想で活用していけることを目指す。(教育長)

(その他の質問事項)

新年度の予算編成、松山市総合計画、本市職員のテレワークなどの推進状況、国土交通省スマートシティプロジェクトを進めているデジタルデータを用いた都市計画、行政のデジタル化が進む中での窓口サービス

で問う。また、この3年間の年度ごとの職員提案数及びその所見について伺う。

答

民間委託や指定管理者制度の導入など様々な方法で職員数を適正化してきた結果、中核市トップクラスの少数精鋭体制を維持している。また、担当課が提案した事業の見直し案を次年度の予算に反映する仕組みを導入し、この5年間で約15億円の財源を捻出した。さらに、ICTを導入しテレワークの環境を整備するなど業務プロセスと職員の働き方を見直しており、行政改革は順調に進んでいると考えている。職員提案数は平成29年度が100件、30年度が104件、令和元年度が113件で、目標の年間100件を達成しているのに加え、総合窓口のキッズスペース設置や支所で個人向け完納証明書を発行するなど、多くの提案が市民サービスを高め組織を強化しており、職員の意識改革と業務改善に効果があったと考えている。(市長)

(その他の質問事項)

平成30年度の上下水道事業の経営比較分析表、上下水道の事業計画、雨水関連事業、本市を取り巻く状況、今年度予算、来年度の当初予算編成、積立基金

向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する本市のホームページについて

問

感染した人の店舗を公表したケースがあったが、個人が特定されては情報公表しないのが原則。それでも公表したのは正当な理由があるのか、考えを問う。また、県ホームページでは「困り込みの状況」「検体状況」「入院患者数の推移」などが分かるようになっているが、本市も「新規感染者数」だけでなく、あらゆる情報を掲載することはできないか。

答

国の基本方針に基づき感染者が飲食店が不特定多数の人と接触し、接触者が特定できない事例があった際には、店側の同意を得たうえで店舗名を公表し、利用者に市保健所への連絡を呼びかけることで、感染者の把握と感染拡大防止につなげた。情報の掲載については、感染予防のための市民意識を醸成することが重要なため、今後は、週ごとの感染経路の推移や日常生活での

白石 勇二 議員
(松山創生会)

北条地区の市営住宅集約建替事業について

問

市営連携による北条地区の市営団地と県営団地の集約建替事業について、県との連携に至った経緯と事業の概要及び当初予算案の内訳について伺う。

答

愛媛県市町連携推進プランに基づき協議を重ね、事務の軽減やコスト縮減が図られることとから共同で住宅の集約建替事業を行うこととなった。市営の新聞、住吉、児玉、美住及び八反地団地と県営鹿峰団地を、市営新聞団地に建設予定の2棟120戸に集約し建て替えを行う。入居世帯の仮移転に伴う移転補償費約1600万円、仮移転先の家賃などの補助金約1800万円、解体工事に係る設計業務などの委託料約4千600万円の予算を計上している。(都市整備部長)

感染リスクが高い場面を掲載し、さらに県内と市内の新規感染者数をグラフ化することで感染の推移を分かりやすくお知らせしたい。(保健福祉部長)

ウィズコロナ地域経済対策について

問

今回影響を受けた事業者は決して飲食店だけではない。飲食店以外の事業者に対しても補償を行へばと思いが今後の考えを問う。

答

本市独自に飲食店以外の事業者に一時支援金を支給することは国の補助対象外となり困難であるため、生鮮食料品を扱う生産者や取引業者を支援するキャンペーンを実施し、市民の皆さんに地元の魚や野菜などを優先的に購入していただいている。また、令和3年度は本市独自の無利子融資や雇用調整助成金への上乗せを継続するとともに、専門家による経営相談の態勢も強化し、破綻防止と雇用維持に努めていく。さらに、商店街の消費喚起策への補助、経営のデジタル化などによる業務の効率化や生産性向上などへの支援に積極的に取り組む。 (産業経済部長)

答

市民生活の支援と新しい生活様式への対応、新型コロナウイルス対策関連事業、本市施設での障がい福祉サービス、生活排水対策

スポーツを生かしたまちづくりについて

問

本市スポーツ推進計画では、多種多様な側面から笑顔と活気に溢れるまちづくりを進めるための取り組みが盛り込まれている。今後、地域でのスポーツ活動を活性化させるため、市民がスポーツに親しむ機会をどのように創出していくのか伺う。

答

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、スポーツ大会などの中止や延期になる中、松山市文化スポーツ振興財団が主体となり、パラスポーツを体験できる「身体障がい者スポーツ交流大会とコンピュータゲームをスポーツ競技として楽しむ」eスポーツ大会を初開催するなど新たな事業に取り組み、多くの参加者にスポーツが持つ、人をつなげる力を感じていただいた。今後も、市民や地域、関係団体などと連携をとり、誰もがスポーツに親しむ機会を充実させていく。(梅岡副市長)

(その他の質問事項)

市民へのワフチン接種、新型コロナウイルス感染拡大の中での母子保健事業の拡充、松山空港利用促進協議会負担金事業、消防指令業務の共同運用、本市のデジタル社会の実現に向けた取り組み

一般質問

丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について

問

昨年、国では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が決定した。123項目にわたる施策が盛り込まれており、国と地方がどれだけ進めることができるかが重要課題だが、本市の取り組みについて伺う。

答

国土強靱化基本法に基づき昨年8月に松山市国土強靱化地域計画を策定し、「人命の確保が最大限図られること」など4つの基本目標を掲げ、国の基本計画に準じた8つの事前に備えるべき目標を達成するため、75項目の推進方針に基づき各施策を着実に進めていく。今後、国土強靱化計画に掲載している関係施策について国の補助金・交付金などを有効に活用しながら推進し、防災・減災、国土強靱化の加

田坂 信一 議員
(みらい松山)

連携中枢都市圏構想について

問

圏域の一体感を育み、連携中枢都市圏の取り組みをより意義のあるものとするためにも、第2期まつやま圏域未来共創ビジョンの取り組みを住民に伝えていくことが必要と考えるが、新たな取り組みについて問う。

答

災害時の廃棄物を含むごみ処理の広域化を検討するほか、若者のふるさと体験で圏域への誇りや愛着を醸成していく。また、消防指令センターや特殊車両などの共同運用を進める。さらに、本市を訪れた観光客に圏域への市町へ足を延ばしてもらう二次交通を検討したり、ICTなどを活用したスマート農業の研究を連携して進める。今後も各市町の多様性を尊重しながら一体感を醸成し、連携や協力をして圏域全体を活性化していく。(市長)

(その他の質問事項)

新型コロナウイルス接種事業、全世代型防災教育、二番町駐車場跡地の活用に向けた検討状況

速化に努めていきたい。(梅岡副市長)

「災害弱者」避難の個別計画について

問

高齢者や障がい者などの災害弱者は避難行動要支援者と呼ばれ、国ではこの要支援者ごとに避難方法や避難先、手助けする人を明記した個別計画の策定を進めており、専門知識やノウハウのある福祉関係者が関与することを推奨しているが、本市の取り組みについて伺う。

答

災害時に要支援者を守るためには、口頭から要支援者に関わっている介護支援専門員や在宅ケアに従事する医療従事者など、医療・福祉関係者の協力を得ることにより、個別計画の作成率の向上や実行性のある計画作成、災害時の適切な避難支援につながることを考えている。今後、国から示される避難行動要支援に関する取組指針などを参考にするとともに、行政・医療・福祉の関係者全体で個別計画の意義を共有し作成を推進したい。(社会福祉担当部長)

(その他の質問事項)

財政問題、経済対策、新型コロナウイルスワフチン接種事業、新防災マップ

SNS子ども子育て相談窓口事業について

問

SNS相談窓口の新設により、電話や面談での相談が苦手な人や、対面での相談は新型コロナウイルスの感染が気になるという人も、不安なく子育て相談ができるようになることを期待するが、相談の開始時期及び見込まれる効果について伺う。

答

4月早々にも、窓口対応の委託事業者の選定作業を開始し、自動応答内容の検討やマニュアルの整備を進め、できるだけ早い時期に窓口を開設したい。SNSの利用により若年層が気軽に相談できるようになり、匿名性が高いことで、面談や電話での相談には抵抗がある人も相談しやすくなる。また、昼間は仕事や学校で相談が難しい人の相談機会を確保することにもなり、これまで相談につながりにくかった人にも必要な支援を届けやすくなることを考えている。(子ども・子育て担当部長)

(その他の質問事項)

新型コロナウイルス接種事業、全世代型防災教育、二番町駐車場跡地の活用に向けた検討状況

一般質問



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

高齢者施設での新型コロナウイルスワクチン接種について

問 重症化のリスクが高い高齢者施設でクラスターを発生させないために、入所者と従事者に対してワクチン接種を優先すべきではないか。また、入所者と従事者が同じタイミングで接種できるのか問う。

答 高齢者施設などでの感染予防や、クラスターの発生を防止するために、重症化のリスクが高い施設などの入所者と同じタイミングで従事者に接種を行うことは有効であると考えており、今後、ワクチンの供給量や施設の意向を確認しながら適切に対応していく。接種体制については市医師会を通

病院や接種会場に行けない人への対応について

問 歩行が困難な在宅の要介護者など病院や接種会場に行けない人は、ワクチン接種を諦めてしまうのではと危惧される。また、仮に在宅で接種する場合でも、訪問診療費の負担が心配されるが、このような人への本市の対応について問う。

答 接種会場に行くことが困難な人は、かかりつけ医などが往診の際に接種することを基本としているが、それができない人には、市医師会と、訪問接種などの対応策を検討している。また、ワクチン接種は在宅の場合でも無料で受けられる。(保健福祉部長)

(その他の質問事項) 新型コロナウイルス接種事業の推進体制、住民に対する情報提供体制、接種対象者数と時期、集団接種及び個別接種の在り方、接種券と予診票の運用、問い合わせ体制、副反応への対応



本田 精志 議員
(松山創生会)

コミュニティ・スクールについて

問 地域全体で子どもたちの豊かな成長を支えるまっやま型コミュニティ・スクールの概要や目標はどのようなものか。

答 今回、モデルとして取り組んでいるまっやま型コミュニティ・スクールは、スムーズな導入を目指すため、学校評議員制度を生かした「学校づくり推進協議会」を設置している。協議会の委員は各学校から推薦された者を委嘱し、学校の課題や情報などを共有した上で、活動単位やコーディネーターの働きかけ方など制度や仕組みについて研究していく。本市では、様々な課題を検証して「どのような児童生徒を育てたいのか」といったビジョンを地域と学校が共有し、子どもたちの学びや体験活動を地域で支えることを目標に、まっやま型コミュニティ・スクールの

確立に向けて取り組んでいく。(教育長)

シニアプライドの醸成について

問 若者のシニアプライドの醸成は、定住や将来的なシニアの促進につながるために重要と考えるが、これまでの取り組みの振り返り及び今後の取り組みについて問う。

答 令和元年度から高校生や大学生、専門学校生らがプロジェクトチーム「マッパ」を結成し、市内で働く先輩へのインタビューを通じて松山での働きがいを見つけ、全国の若者に向けてウェブサイトで発信するなどアンバサダーとして活動している。令和3年度は新たに小学生・中学生向けに地域の宝を巡るポイントラリーを実施し、ふるさとの魅力を再認識してもらい、また高校生・大学生には地域資源をPRする動画を自分たちで撮影・編集し、発信する機会を提供することでまっやまに参画するきっかけをつくる。今後も若者が主体的に活動できる機会を創出することでシニアプライドを醸成し、自らがまちづくりの担い手となる活躍できるよう取り組みを進める。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項)

松山市子どもの未来応援プラン(案)、地方創生のさらなる推進、節水推進事業、バリアのないまちづくり



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

校納金徴収管理一元化事業について

問 国は教員の負担軽減や働き方改革に向け、業務の自治体への移管を求めているが、本市も校納金徴収管理一元化事業の導入を進めているが、今後のスケジュール及び現行の給食費の徴収を変更することによる保護者の利便性について問う。

答 システムの導入手続きを順次進めるとともに関係条例の整備や保護者へのお知らせなどを行い、令和4年4月から本市による校納金の徴収管理を開始したい。保護者の利便性については、本市が口座振替事務を行うことで18の金融機関で引落口座の登録が可能になり、残高不足などで口座振替ができなかった場合、一定期間後に再振替を行うこと

で現金を学校に持ってきていただく負担を軽減する。さらに、口座情報を一元管理することで、市内間での転校や中学校進学時の口座振替依頼書の再提出が不要となる。(教育長)

防災・減災について

問 電気を使わずに空気から水を作る空気取水機は、環境にもやさしく災害時に役立つのではないかと考える。応急給水栓が設置されない避難所に空気取水機を設置し、避難者の水を確保してはどうか。

答 本市では、災害により断水した場合は、給水タンクを設置した上で給水車などで運搬給水を行うなど、市民に飲料水を提供することにしている。空気取水機は、空気中の水分から水を生成することが出来るため、災害時の飲料水の確保に一定の効果があると考えられるが、電源が必要であり、生成する水の量は空気中の水分量に左右されるなどの課題があるため、導入については他自治体での活用事例を参考にしながら調査研究したい。(防災・危機管理担当部長)

(その他の質問事項)

新型コロナウイルス感染者への支援、環境施策、飲料用自動販売機への紙おむつ機能の追加、がん対策、マイナンバーカード



河本 英樹 議員
(みらい松山)

介護事業所での感染症対策について

問 介護施設などクラスターが発生しやすい現場での指導について、専門員を派遣し、現地現場にあった対処方法の指導をする考えはないか。

答 専門員を派遣するなど感染症対策を指導することは重要と認識している。一方で、感染症への対応や拡大防止のため感染管理の専門職が医療現場から離れられない現状がある。そこで本市では、県や介護関係団体と連携して「eラーニング」による研修を実施し、本市の保健師による濃厚接触者に対するケアの留意点や、感染管理認定看護士によるカーンやフェイスシールドなどの適切な使用方法、施設内での感染リスクに応じたゾーニングなどを指導し、介護施設などの感染予防

や体制強化を進めている。(保健福祉部長)

高齢者・認知症対策について

問 認知症サポーター養成講座を積極的に受講してもらえようという民間企業への周知啓発の推進は考えているか。また、松山市認知症高齢者OSネットワークの登録企業の件数及び民間企業を含めた地域で認知症高齢者を見守る体制づくりの考えについて問う。

答 講座については、これまで本市広報紙や広報番組、民間の情報誌など様々な媒体で周知啓発しており、民間企業に受講いただいている。今後は、受講者を増やすため、会議やイベントでの案内チラシの配布や、包括連携協定を締結している企業へも案内したりし、更に周知啓発していく。ネットワークの登録企業は本年1月末現在304件で、認知症サポーターを中心に、地域で認知症の人とその家族を支援する「チームオレンジ」を令和3年度から整備している。ネットワークの登録企業のほかスーパーマーケットやコンビニなどの民間企業を含めたチームオレンジの立ち上げを支援していく。(市長)

(その他の質問事項)

ノリテイングケアの推進、医療機器を使用する在宅療養者向けの非常用電源、児童相談所の状況や設置



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

新型コロナウイルスに関連した相談や支援について

問 これまでに寄せられた様々な相談内容はどのようなものだったのか。また、相談や支援を専門的に担うチームの設置について本市の所見を問う。

答 本市では、感染者や家族から「慢性疾患などの受診がしたい」「引き続き介護サービスを受けられるのか」「両親が陽性になったが子どもを預けられるのか」などの相談があった。具体的な支援として、希望者にはかかりつけ医のオンライン診療の受診の調整や医療機関への送迎も行っている。介護サービスの提供などは継続して受けられるよう調整し、事業者に対し消毒方法などの助言や感染防護のための物品を提供



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

保育所における使用済み紙おむつの処分について

問 保育所での使用済み紙おむつの処分については、これまで本会議でも取り上げ、市の負担での回収・処分や、園での処分に対する補助金の要望があったとのことだったが、今回事業化に至る経緯及び事業の活用に向けた取り組みを問う。

答 保育士を確保する取り組みの一つとして、公立保育所などでは使用済み紙おむつを園で処分することにした。これにより保護者の負担を減らすとともに、衛生面に注意しながら子どもに仕分ける保育士の作業負担を軽減する。私立保育所などでは、処分費用への助成の要望も考慮し、今回助成を開始する。保育園

している。子どもの養育は感染対策を助言した上で家族間の協力を依頼したり、県と連携し宿泊療養や自宅療養の調整を行った。チームの設置については、新型コロナウイルス感染症対策チームに、高齢福祉課や子育て支援課などが参画した自宅療養等対策班を設置し対応している。(保健福祉部長)

妊産婦への支援について

問 妊娠・出産・子育ての支援のため産後ケア事業の普及を図ることは重要だが、利用しにくいようでは意味がない。本市の産後ケア利用料金の設定根拠と改定の必要性について所見を問う。

答 利用料金は先行していた中核市や県内他市の状況を参考に設定した。改定の必要性については、令和2年度に事業を開始したところであるため、今後、利用状況と、事業を開始した中核市や周辺市町の状況も見ながら検討していく。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)

新型コロナウイルス対策、新型コロナウイルスに関する差別、学校における人権教育、コロナ禍での本市への修学旅行

自らの健康を意識するについて

問 秋にはマイナナンバーカードが健康保険証として利用可能となり、マイナポータルを介して特定健診情報や薬剤情報も閲覧可能となる。災害時や旅行先などでも情報を確認することができ、より適切で迅速な検査や診断、治療の実施が可能になる。マイナポータルの利用促進に向けた周知啓発について市の見解を問う。

答 マイナポータルの利用促進に向けて、マイナポータルを利用できる端末の窓口設置や様々な機会を通じて周知が必要と考えており、今後も、マイナナンバーカード交付窓口での案内をはじめ、広報紙やホームページへの掲載など、庁内で連携して周知啓発に取り組んでいく。(総務部長)

(その他の質問事項)

ゼロカーボンシティまつやま、地域振興策、ウィズコロナ地域経済対策

一般質問

山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

再犯防止への取り組み

問 出所受刑者に向けて国や県市は就職相談や支援を行っているが、前科があることで引け目を感じていたり、他人との会話や付き合いが苦手で、相談をためらうことにより再度罪を犯す出所者がいる。出所者が迷うことなく窓口相談に行くことができるための取り組みについて本市はどのように認識しているか。

答 本市をはじめ保護観察所、ハローワークなど国の関係機関や更生保護サポートセンター、地域生活定着支援センターなど様々な場所へ、出所後安定した生活を送るための各種相談に応じており、これらを使いやすく案内していくことは大変重要と認識している。こうした取り組みについて、今

後、関係団体などと協議していく。(市民部長)

要支援認定者について

問 今後、認知症高齢者は急速に増加すると見込まれ、地域包括ケアシステムの役割はますます重要となる。地域ごとに医療・介護従事者が連携し、課題解決を図る話し合いができる仕組みについて本市ではどのように取り組んでいくのか。

答 高齢者の実態や地域課題を把握し解決するために、ケアマネジャー、介護や保健医療関係者、民生児童委員らで構成される地域ケア会議を地域包括支援センターで実施している。また、医療・介護関係者が円滑に情報共有できるよう連携ツールを作成するほか、地域の課題を踏まえ地域住民と多様なサービス提供事業者らで支え合いの体制をつくる生活支援体制整備事業を実施している。引き続きこれらに取り組むとともに地域包括支援センターを中心に連携して課題の解決に努める。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)

コロナ禍の経済対策「コロナ感染者自宅療養者向けLINE活用

太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

新型コロナウイルスワクチン接種事業について

問 一般向けワクチン接種について、接種率向上のため民生委員にも周知に協力してもらってはどうか。接種は任意だが、認知症の人など意思確認が困難な場合や、コールセンターでの聴覚障がい者などへの対応はどうするか。集団接種会場について障がいのある人などに配慮した視点も考慮し準備すべきと考えるがどうか。接種会場などへ行くことが困難な高齢者や障がい者への対応はどう考えるか。

答 周知は民生委員や地域包括支援センターなどに協力を依頼し、意思確認が困難な人には家族やかかりつけ医らの協力を得て行う。聴覚に障がいのある人にはコールセンターでファックスやメールを活用して行い、視覚

(その他の質問事項)

交通安全対策、ヤングケアラー、夜間中学

消防団招集サイレンの意義

問 消防団は火災などが発生した場合、消防団専用のメールに出動指令が入ることも、防災行政無線からの消防団招集サイレンにより現場に駆け付けるが、近年このサイレンがつるさとの苦情があると聞く。本市消防局の見解及び招集サイレンの意義について問う。

答 消防団へのアンケートで、サイレンは必ず鳴らしてほしいという意見が大半の分団から寄せられている。サイレンを鳴らす意義は消防団が火災現場にいち早く出動するのをはじめ、発生した火災を地域の皆さんにお知らせし、注意を促す有効な手段と考えている。(消防局長)

矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

電動モビリティの普及促進と利活用

問 国は2035年までに国内で販売される全ての新車を電動車に転換するとしている。本市の当初予算では新たに電気自動車の購入者に対する補助制度を新設しているが、補助対象や補助額についての詳細を問う。また、電気自動車は災害時の大規模停電でも「走る蓄電池」として避難場所などに電気を届けることができる。本市では大規模停電時に電気自動車をどう活用するか。

答 補助は運輸部門の温室効果ガスの削減を目的に電気自動車などを購入した市内を使用の本拠地とする個人や法人に対するもので、額は1回の充電などで走行できる距離に応じて算出し上限を20万

檜垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

脱炭素社会実現に向けた取り組み

問 スマートシティ推進や再生可能エネルギー活用など、本市とさいたま市が互いに持つノウハウを共有することを目指すとして両市間で脱炭素社会に向けた連携協定が締結された。この連携協定を基にした本市の今後の取り組みについて問う。

答 さいたま市の官民が連携した電気自動車の普及策やスマートシティを進める取り組みなど先進的なノウハウを参考に行動計画の実効性を高め、運輸部門や民生部門の温室効果ガスを削減したい。また、国は今年「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめる予定のため、両市の地域特性に合わせた脱炭素社会への道筋を描きたい。(環境部長)

円としている。また、大規模停電時には市の公用車や日産自動車と締結した連携協定などによる地域の電気自動車を避難所に配置し、携帯電話の充電や電気製品の電源として活用することとしている。(環境部長)

合併処理浄化槽維持管理費補助金の見直し

問 単独浄化槽との差額相当分として毎年1基あたり1万円が交付される補助金を見直すとのことだが、新制度スタートに向けて対象者にどのように周知するのか。

答 十分な周知期間を設け市のホームページや広報まつやまに掲載するほか、愛媛県浄化槽協会と連携し、4月以降の定期検査時に配布するパンフレットで制度の見直しを周知する。令和3年1月から3月までに定期検査をすでに受けた方にはチラシを郵送するなど、漏れがないよう周知し理解を得たい。(環境部長)

(その他の質問事項)

本市のテレワークの普及とウィズコロナ企業誘致事業、コロナ禍のがん対策と検診受診率向上に向けた取り組み

松山グリーン電力証書事業

問 平成21年度から松山グリーン電力証書事業を推進しているが、認知度が低いいため販売件数が伸びていない。この事業の認知度に関する本市の認識及び認知度を広げるための今後の展望について問う。

答 平成31年に実施したアンケートでグリーン電力証書を知っている市内事業所は約1割にとどまっており、認知度は高くないと認識している。そこで、仕組みや使用方法などを市ホームページなどに掲載するほか、企業向けのパンフレットを作成し、金融機関と連携して中小企業に配布するなど方法で周知している。さらに環境フェアにおいて会場で使用する電力にグリーン電力を充て、仕組みを来場者に啓発したり、購入した企業名を掲示した。今後も企業での活用や市民への周知でグリーン電力の付加価値を高めたい。(環境部長)

(その他の質問事項)

災害による長期停電に対する本市の備え

山本 智紀 議員
(みらい松山)

子ども医療費無料化拡充から1年経過

問 中学校3年生までの医療費(入院・通院)が無料化され1年が経過した。持続可能な制度であり続けるために必要な取り組みと考えるを問う。

答 制度を持続させるために、県に対して、乳幼児医療費助成の補助率を県内の他の市町と同じ2分の1に引き上げることが要望したり、市民に医療機関の適正受診に協力いただくようお願いをすることや、また、国に、全国市長会などを通じて子どもの医療費を全国一律に保障する制度を作るよう強く訴える。医療費を助成することで経済的な負担を減らすほか、病気の早期発見や治療を支援するなど

田淵 紀子 議員
(子ども未来)

新型コロナウイルス自宅療養者の健康管理

問 新型コロナウイルス陽性者のうち、症状が軽い場合は家族の状況により自宅療養を選択する場合もあるが、急変もあり得る自宅療養者の健康管理はどのようにしているのか。

答 保健師が一日一回、また必要に応じて複数回、電話で体温や呼吸器の症状などを聞き取り、悪化した際は24時間対応の専用ダイヤルに連絡してもらい、必要に応じて県と受診先を調整し、速やかに医療機関へ搬送している。また、2月上旬からは重症化するリスクが比較的高い人にパルスオキシメーターを貸し出し、健康状態を把握している。(市長)

子どもたちの未来を応援したい。(市長)

学生服のスラックス導入について

問 来年度から複数の中学校で女子生徒のスラックスが導入されることになった。多様な制服の選択ができるようになることはじめ、防寒対策や性的被害の未然防止など様々な要因があると思うが、導入に至った経緯について問う。

答 定期的に実施する学校生活を見直すアンケートなどから、活動しやすいことや防寒対策などの理由によりスラックスとスラックスの選択制を要望する声が多くなった。また、教育委員会からも校長研修会で人権の配慮や機能性などを考慮して女子生徒の学生服の選択制について検討するよう依頼した。その結果、令和3年度から選択制を導入する中学校は13校となっている。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)

GIGAスクール構想実現に向けたタブレット教育環境、本市情報セキュリティ管理の在り方、西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

新型コロナウイルス宿泊療養施設入所者の健康管理

問 宿泊療養施設への入所に関して、スタッフの医療体制、食事の配給方法、感染こみの廃棄方法、緊急時の対応について問う。

答 スタッフの医療体制については、医師1名、看護師2名、事務職員2名が従事しており、医師は半日勤務、それ以外の時間帯は電話対応とし、看護師と事務職員は日勤、夜勤の2交代で勤務している。施設内はゾーニングが行われ、健康観察でパルスオキシメーターやタブレットなどを活用している。食事には使い捨て容器を使用し、看護師により居室前に配膳される。ごみの廃棄方法は、週3回決まった時間に居室前に出されたごみを看護師が回収し、感染性廃棄物として適切に処分されている。緊急時には、医師の指示により救急搬送し入院するなどの対応が取られている。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)

本市中学校での盗撮

一般質問



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

男女共同参画について

問 女子差別撤廃条約選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を強化し、女性が抱える問題を解決するため、あらためて採択されたものだが、日本はまだ批准していない。この議定書について市民への啓発や学習会の開催などを行う必要があると思うがどうか。

答 本議定書は、国が早期締結に向けて検討を進めていることから、動向を注視しているところであるが、今後、コムズでの事業を計画していく中で、市民ニーズや社会情勢も見ながら啓発などについて検討していきたい。(市民部長)



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

市長の女性部長を登用しないなどの女性差別人事を平気で行うジェンダーバイアス(固定観念)について

問 本市が2003年に男女共同参画推進条例を制定して17年、野志市長が就任して10年が経過したが、現在の本市の部長級幹部28人は全男男性である。「2020年までに指導的地位にいる女性割合を少なくとも30%にする」という2030という目標は達成されるどころか、女性部長ゼロが現状である。女性差別人事の実態を改めるべきではないかと思うが、やる気はあるのか。

答 松山市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画及び松山市男女共同参画基本計画で、平成28年度からの5年間で課長級以上の女性職員の割合を6.1%から10%以上にするという数値目標を掲げ、令和2

長寿社会の地域公共交通について

問 松山市地域公共交通会議で、バス利用者の少ない4路線の再編と代替交通確保が了承されたが、予約制乗合タクシー運行計画について問う。また、赤字路線として補填してきた補助を継続するのか。さらに、運行ダイヤ、乗降場所、利用料金などの見直しのペース及び利用者を増やすための施策について問う。

答 運行計画は、地域の希望に応じた運行ダイヤにし、料金はこれまでのバスと同じ程度の1回300円から800円で、地域の実情に詳しい地元タクシー事業者などが運行し、運営を担う。財政措置は、これまでの生活バス路線への補助額を上限にタクシー事業者の運行経費と料金収入の差額を補助する。運行ダイヤなどの見直しは、利用実態に応じて年に数回、地域の方々や事業者と調整し、地元と協働し様々な機会に周知し利用者を増やしたい。(市長、都市整備部長)

(その他の質問事項)

第3次松山市男女共同参画基本計画の進捗状況と見直し、新型コロナウイルスの影響を受けた医療機関の実態と財政支援、無料低額診療事業、後期高齢者医療制度と公共交通を検討するプロジェクトチームの必要性

市民の自助・共助に頼る新型コロナウイルス対策ではなく公助を前面に出す政策に転換するべきではないか

年4月1日時点では8.8%まで上昇している。引き続き適正な登用に努める。(総務部長)

問 市民への自粛要請の影響は弱者や高齢者の身近な足でもあるタクシー業界にも多大なダメージを与えている。コロナ禍で電車やバスに乗ることについて、特に目黒を余儀なくされている高齢者や基礎疾患を持つ人に配慮し、1回の乗車につき3千円までのタクシー料金を半額にするチケットを配布するなど工夫して、市民福祉の充実とタクシー業界支援の両立を図るべきと思うがどうか。

答 タクシー料金の半額チケットの配布などについては、対象者の設定方法や財源の確保など様々な課題が想定され、実施は困難と考えているが、今後も支援を必要とされる方々の実態把握に努め、在宅での適切な支援の提供に努めたい。(社会福祉担当部長)

(その他の質問事項)

森前東京オリンピック・パラリンピック組織委員会長の女性蔑視の差別発言



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

消防団の充実強化

問 長期化するコロナ禍の中、消防団ではどのような対策をしているのか。また、発生が心配されている南海トラフ巨大地震や頻発する大規模な自然災害に対する今後の取り組みについて問う。

答 コロナ禍の対策として、感染回避行動を徹底するマニュアルを全ての分団に通知し、活動内容によっては少人数の交代制で対応するなど感染防止に注意している。コロナ禍では様々な制約があるが、今後も感染対策を徹底し、警察や自衛隊などと連携した訓練や研修を通して顔の見える関係をつくり、多様化する災害へ備えていく。(消防局長)



土井田 学 議員
(歩の会)

新型コロナウイルス対応での飲食店への支援

問 新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協助力金について、1者あたりの支援額に占める県と市の給付額と割合について問う。また、県知事は本市独自の協助力金で休業支援を行うことについて、休業と時短の要請は全く意味が違うので十分に考えてほしいとのことだったが、どうか。

答 協助力金の負担は、66万円の協助力金の場合、県2万8千円で4.2%、市18万4千円で27.9%、80万円の場合、県2万8千円で3.5%、市32万4千円で40.5%となる。休業加算は休業を促すものではなく、休業を余儀なくされる店舗の固定費負担を軽減するために設けた制度である。(産業経済部長)

三輪田米山生誕二百年記念事業について

問 三輪田米山は書という芸術の分野だけでなく、まちづくりに寄与した偉人である。米山が松山に残した宝をどのようにとらえ、この大きな節目にどういう目的で顕彰しようとしているか問う。

答 奔放で爆発的なエネルギーに満ちた作品は市内各所に数多く残されており、貴重な文化資源の一つとなっている。また、米山が書の古典に深く学び独自の書風を作り上げたひたむきな努力と、地元の子弟の教育や育成にも力を注いだ高い志は、まちづくりに挑む私たちが見習うべき姿であると考えて、これらの宝について、生誕二百年を機に掘り起こし磨き上げ、次の世代へ語り継いでいきたい。(市長)

(その他の質問事項)

レグ処分場問題

小・中学校の教材などについて

問 本市小・中学校で使用されている補助教材などの種類、活用方法、選定方法及び教育委員会の関与を問う。また、教育長が承認や届け出を受けた方法と数について問う。

答 使用する教材数は学校により異なるが、小・中学校が一つの学年で10種類程度、中学校が同じく20種類程度で、基礎学力定着や調べ学習、学習内容の定着度の確認として活用している。教育委員会では、毎年度末に次年度の教材購入についての方針を学校に示し、各学校はその方針に基づいて補助教材の必要性などを検討し、必要があるかと判断した場合には複数教材の中から教員間で協議し、校長の承認を受ける。準教科書を使用する場合は、教育長への承認申請書の提出が必要で、令和2年度は小学校26校から申請があり、全てを承認した。また、副読本や補助教材のうち、使用数が増える子どもへの負担が大きくなる可能性があるものは、確認のために各学校から届出書を提出させており、令和2年度は小学校から720件、中学校から763件の提出があった。教育委員会事務局長

(その他の質問事項)

新型コロナウイルス感染拡大対策、社会科資料集6年



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

コロナ禍での地域経済や市民生活への支援

問 休業支援金制度について、受給対象となる女性や若年の労働者の大半が制度を知らず放置されている。県や労働局、大学などと連携し、SNSも活用しながら、パート、アルバイトの実態調査に取り組み、実態を踏まえた上で具体的な支援策を検討する考えはあるか。

答 現状では調査を行う予定はないが、市の相談窓口での聞き取りや全国的な調査機関、地元の大学などのアンケート調査で寄せられた声に対応するため、周知やサポートを行う。また、雇用や労働への支援策として松山市ごと創造センターにキャリアコンサルティングを新たに配置し、就職や転職を支援

するほか、本市独自の補助制度を活用して職業訓練や資格取得をサポートすることにも、在宅就労を促進したい。(産業経済部長)

ごみ処理基本計画案について

問 本市のリサイクル率は、この10年は約20%で、2010年策定のごみ処理基本計画で掲げた目標値26%の達成は困難としている。前計画についてどう総括したのか。新計画案でも26%を目標に掲げているが、達成を目指すための具体的な取り組みについて問う。

答 前計画では資源ごみの分別を啓発したほか、支所などに小型家電の回収ボックスを設置したり、粗大ごみから小型家電を取り出すなどして回収量を増やした一方で、容器の軽量化や本のペーパーレス化が進み、資源ごみそのものが減少傾向にあるためリサイクル率は横ばいである。新計画では、SNSや動画サイトなども活用し、減量やリサイクルを効果的に啓発するほか、使用済み紙おむつの再生利用に向けて検討するなどして目標の達成を目指す。(環境部長)

(その他の質問事項)

無症状者を対象にしたPCR検査の拡充

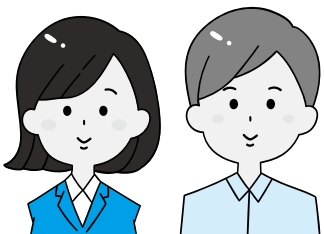
選任等をされた方々

《3月第1回定例会》

副市長
松原 剛史

人権擁護委員候補者

勝田 泰博
深井 泰
田中 健己
松本 由美



請願の議決結果		3月定例会で審査された請願は次のとおりです。
第17号	子どもたちの命を守るためにも少人数学級の一日も早い実現を強く求める請願について【撤回承認】	
第21号	八坂地区納骨堂建設計画に伴う請願について【審議未了】	
第23号	加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願について【審議未了】	
第24号	核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願について【採択】	
第25号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願について【採択】	
第26号	八坂地区納骨堂建設計画に伴う請願について【継続審査】	

[illegible]

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和3年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

議 案 等			進	策	皇	俊	繁	和	央	太郎	雄	子	
承認	1	令和2年度松山市一般会計補正予算（第9号）を定める専決処分の承認を求めることについて	－	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	
承認	2	令和2年度松山市一般会計補正予算（第10号）を定める専決処分の承認を求めることについて		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	1	令和2年度松山市一般会計補正予算（第11号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	2	令和2年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	3	令和2年度松山市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	4	令和2年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第2号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	5	令和2年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算（第3号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	6	令和2年度松山市鹿島観光事業特別会計補正予算（第1号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	7	令和2年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	8	令和2年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第2号）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	9	令和3年度松山市一般会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	10	令和3年度松山市競輪事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	11	令和3年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	12	令和3年度松山市介護保険事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	13	令和3年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	14	令和3年度松山市駐車場事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	15	令和3年度松山市道後温泉事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	16	令和3年度松山市卸売市場事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	17	令和3年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	18	令和3年度松山市鹿島観光事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	19	令和3年度松山市松山城観光事業特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	20	令和3年度松山市後期高齢者医療特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	21	令和3年度松山市公債管理特別会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	22	令和3年度松山市下水道事業会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	23	令和3年度松山市水道事業会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	24	令和3年度松山市簡易水道事業会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	25	令和3年度松山市工業用水道事業会計予算		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	26	松山市職員定数条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	27	職員の服務の宣誓に関する条例及び松山市消防本部および消防署に関する条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	28	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	29	松山市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	30	松山市火災予防条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	31	松山市国民健康保険条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	32	松山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	33	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	34	松山市湯山福祉センター条例の廃止について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	35	松山市手数料条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	36	松山市食品衛生法施行条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	37	包括外部監査契約の締結について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	38	伊予市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	39	東温市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	40	久万高原町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	41	松前町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	42	砥部町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	43	市道路線の認定について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	44	松山市介護保険条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	45	松山市議会委員会条例の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	46	松山市議会会議規則の一部改正について		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	47	特別委員会の設置について（水資源検討特別委員会）		欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	48	副市長の選任に関し同意を求めることについて	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	49	人権擁護委員候補者の推薦について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	17	子どもたちの命を守るためにも少人数学級の日も早い実現を強く求める請願について（撤回承認）	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	24	核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願について	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願	25	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	26	八坂地区納骨堂建設計画に伴う請願について（継続審査）	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	1	コロナ禍のもと、必要な人が受けられる生活保護制度へと見直すことを求める意見書について	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
意見書	2	保育士の全面パート化につながる短時間勤務保育士の活用促進ではなく、保育所職員の配置基準改善及び処遇向上のための必要な措置を求める意見書について	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
意見書	3	地方たばこ税を分煙環境の整備に活用できる制度の整備を求める意見書について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	4	少人数学級の推進を求める意見書について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	5	核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書について	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
決議	1	田淵紀子議員の問題発言の全文取消を求める決議について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		所管事務調査について	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来
※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

委員会の構成

令和3年度の公営企業局と下水道部の組織統合に伴い、松山市議会委員会条例を一部改正しました。「環境下水委員会」は上下水道事業が統合した公営企業局を加えた「環境企業委員会」に、「都市企業委員会」は所管から公営企業局を外し「都市整備委員会」になりました。

【常任委員会】

総務理財委員会 文教消防委員会 市民福祉委員会 環境企業委員会 都市整備委員会 産業経済委員会

3月18日に、水資源などに関する諸問題の調査及び関連議案の審査を行うため、新たに「水資源対策検討特別委員会」が設置されました。委員及び所属会派は次のとおりです。
(◎印…委員長 ○印…副委員長)

【水資源対策検討特別委員会】(14名)

◎ 池 本 俊 英	みらい松山	原 俊 司	自由民主党議員団
○ 本 田 精 志	松山創生会	上 杉 昌 弘	民社クラブ
矢 野 尚 良	フロンティアまつやま	大 亀 泰 彦	フロンティアまつやま
向 田 将 央	自由民主党議員団	雲 峰 広 行	公明党議員団
上 田 貞 人	みらい松山	寺 井 克 之	みらい松山
松 本 博 和	自由民主党議員団	丹生谷 利 和	公明党議員団
吉 富 健 一	公明党議員団	土井田 学	歩の会

討 論

議案第1号令和2年度松山市一般会計補正予算(第11号)、第9号令和3年度松山市一般会計予算、第22号令和3年度松山市下水道事業会計予算中、西部浄化センターの下水汚泥固形燃料化事業、第26号松山市職員定数条例の一部改正について、第29号松山市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について反対
杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第9号令和3年度松山市一般会計予算について賛成
大亀 泰彦 議員(フロンティアまつやま)

請願第24号「核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願について」採択に反対
吉富 健一 議員(公明党議員団)

請願第24号「核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願について」採択に賛成
杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第1号令和2年度松山市一般会計補正予算(第11号) 第1条第2項第1表中、松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業、第2条第2表繰越明許費補正中、マイナンバーカード交付事務事業、松山駅周辺整備事業、学校給食施設整備事業、第9号令和3年度松山市一般会計予算中、海外行政視察関係事務、松山愛郷会負担金、まつやま市民シンポジウム、情報システム運用事業、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、松山駅周辺整備事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業、第29号松山市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について反対
梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

意見書案第3号地方たばこ税を分煙環境の整備に活用できる制度の整備を求める意見書について反対
梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

決議案第1号田淵紀子議員の問題発言の全文取消を求める決議について賛成
杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

移住定住促進事業について

- コロナ禍における本市への移住希望者の状況
- オーダーメイド型移住体感ツアーの内容、企画・運営の方法及び本人負担額
- 電子市役所推進事業について

電子市役所推進事業について

- 本市のデジタル化の現状
- 令和3年度の具体的な取り組み
- 押印廃止の現状と今後の取り組み

文教消防委員会

松山圏域消防指令センター整備事業について

- 業務にあたる職員及び稼働開始時期
- 指令センターに通報を集約することによるメリット

小学校教育用コンピュータ整備事業について

- タブレットパソコンの配備状況
- 端末の持ち帰りの計画
- 教材用ソフトの活用方法及び教科書の内容を反映した教材の統一方法

市民福祉委員会

マイナンバーカード交付事務事業について

- 現在の交付件数及び令和3年度末の交付の見通しと増加する要因
- 今後の方策及び窓口の設置状況
- 長寿祝品支給事業について
- 見直しを行った内容
- 支給の申請方法

新型コロナウイルスワクチン接種事業について

- コールセンターでの問い合わせ件数及び内容
- 基礎疾患及び申告方法

環境下水委員会

SDGsスマートアイランドモデル事業について

- 事業目標及び効果
- 西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業について
- 令和3年度の事業内容

- 下水汚泥を固形燃料化できる技術を持つ業者数及び地元企業の参画
- 下水汚泥の有効活用対策の進捗状況

都市企業委員会

交通安全対策費について

- 運転免許返納サポート事業における交付決定数の見込み及び事業の位置づけ
- 運転免許証返納後の生活の実態調査
- 松山市水道事業会計予算について
- 新型コロナウイルス感染症の影響による給水量の状況や収益見込み

産業経済委員会

ウィズコロナ企業誘致事業について

- 事業の具体的な内容
- 本市のテレワークの実施状況やワーキングスペースの状況及び活性化に向けた支援
- ニューノーマル時代における地域経済の活性化についての今後の中長期的な方向性

果樹流通施設整備事業について

- 中島選果場の施設更新に関するスケジュール
- 施設を更新する理由及び他の選果場での更新状況

新型コロナウイルス感染症に関する対応

要望書を市長に提出

県が感染警戒レベルを「感染対策期」へ移行することに伴い、松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会を4月7日に開催し、本市独自の感染予防を最優先とした取り組みを市民へお願いする「(仮称)松山市感染対策期重点宣言」を、市長と議長の連名で宣言することを市長へ要請しました。また、16日には、PCR検査の拡充や修学旅行への対応など6項目についての要望書を提出しました。

感染対策の啓発活動

4月8日から「感染対策期」に移行し、市民の皆さんにさらなる感染対策の徹底を呼び掛けるため、松山市議会と松山市が合同で4月14日朝、JR松山駅と伊予鉄道松山市駅で啓発用チラシを配布しました。通勤、通学中の方が行きかう中、日中も含む不要不急の外出自粛などを願いました。



令和3年第2回(6月)定例会の開催日程(予定)

第2回(6月)定例会は、6月11日(金)から7月1日(木)まで開催される予定です。

正式な日程は、6月4日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

なお、6月23日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月11日(金)本会議(開会、提案説明)
- 6月17日(木)本会議(一般質問)
- 6月18日(金)本会議(一般質問)
- 6月21日(月)本会議(一般質問)
- 6月22日(火)本会議(一般質問、委員会付託)
- 6月24日(木)委員会(市民福祉)(環境企業)
- 6月25日(金)委員会(文教消防)(産業経済)
- 6月28日(月)委員会(都市整備)(総務理財)
- 7月 1日(木)本会議(表決、閉会)

質問議員名は、議会ホームページ「令和3年6月定例会の日程」欄に掲載します。